

平成18年3月期 中間決算短信(連結)
上場会社名 株式会社 ベルーナ
コード番号 9997

平成17年11月11日

上場取引所 東
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.belluna.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清
問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL (048) 771 - 7753
中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	56,359	5.4	4,539	0.8	4,921	3.6
16年9月中間期	53,494	5.6	4,504	7.7	4,749	6.0
17年3月期	115,098		10,881		11,589	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,899	3.5	114	84	108	64
16年9月中間期	2,801	8.8	121	38	114	47
17年3月期	6,777		293	63	277	28

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 25,252,344株 16年9月中間期 23,084,689株 17年3月期 23,081,522株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	109,775	50,984	46.4	2,026	02
16年9月中間期	90,399	44,930	49.7	1,946	91
17年3月期	97,015	48,920	50.4	2,119	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 25,164,909株 16年9月中間期 23,077,651株 17年3月期 23,082,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	771	1,695	12,111	18,260
16年9月中間期	2,965	1,816	907	7,159
17年3月期	1,948	3,114	778	8,536

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	122,100	12,000	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)273円38銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数(連結)25,239,373株を算出し計算しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料5~8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社（平成17年9月30日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業及びその他の事業を行っております（今連結会計年度より事業区分を変更しております。詳細はセグメント情報をご参照ください。）。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。また、(株)サンステージ・ファイナンスは、主に法人を対象として担保金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

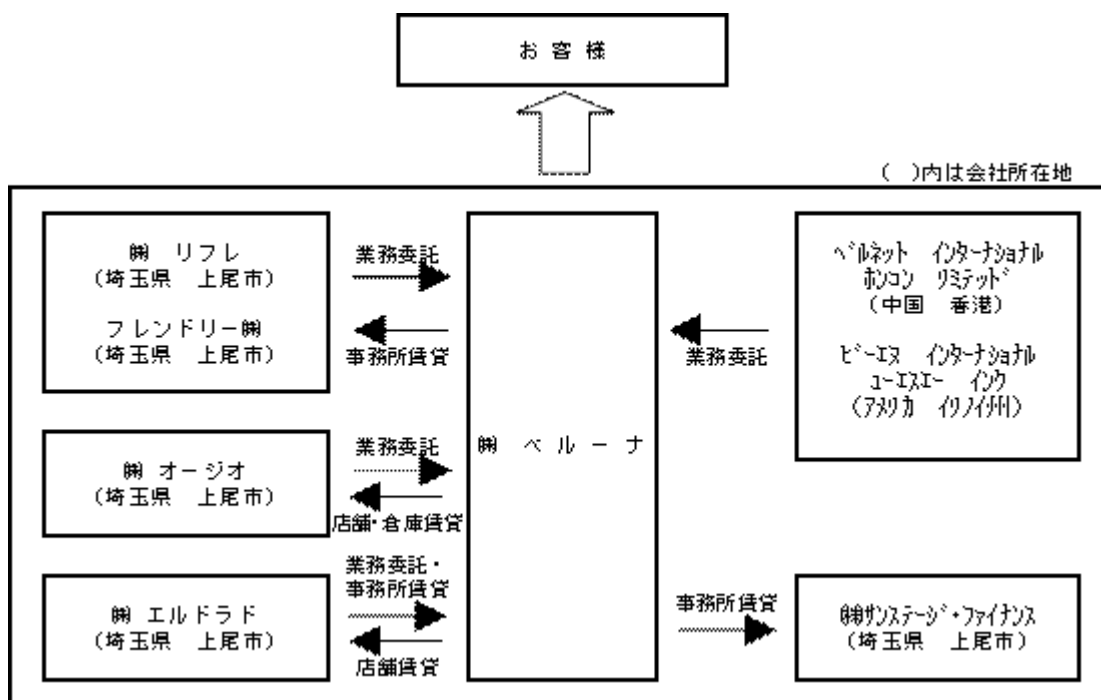
(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

(6) その他の事業

子会社では、(株)エルドラドがビル賃貸事業等を、フレンドリー(株)が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割すると共に、平成17年7月8日より自己株式の取得を実施しております。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株にしておりますが、今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、収益性を示す売上高営業利益率と資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースで売上高営業利益率10%以上、ROE15%以上を経営目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにポートフォリオ経営の強化充実を図ると共にモバイルを含めたインターネット通販を拡大していきます。また、原価低減と品質向上を狙ったグローバルSCMを構築すると共に、ターゲット年齢のフルラインナップ化を進めてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業は、

- a. ネット・モバイル展開へ経営資源を重点配分することで、顧客対応を強化していきます。
- b. 資材調達・生産物流の仕組みを改善することで、原価低減と品質向上を図ってまいります。

単品通販事業は、より顧客ニーズに合った商品及びサービスを提供することで、新規顧客並びにリピート顧客を増やしてまいります。

アドバンスド・ファイナンス事業は、収益につながる良質な貸付を増やすために、インターネットも含め効果的な広告活動を充実させると共に、顧客利便性を高めてまいります。

BOT事業は、封入・同送手数料事業で新たなクライアントを開拓すると共に、当社のインフラを有効活用する受託業務を展開するための体制を構築していきます。

カレーム事業は、今後も拠点数を拡大すると共に、営業力及び商品力を強化するなどして収益部門へ転化を図ります。

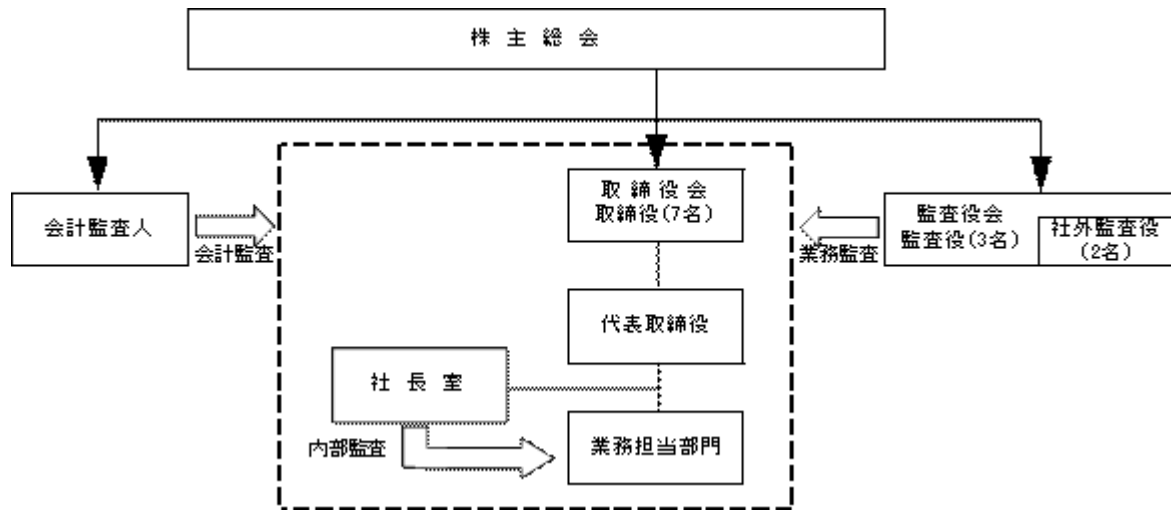
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数も7名と少数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a. 個人情報の保護については重要な経営課題であるところから、個人情報を保護する取組み・改善を引続き行っております。
- b. 法務部を新設し、法務活動を統括すると共に、各部の指導にあたっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資が好調で個人消費も底堅く推移し、景気も回復基調を示してまいりましたが、小売業界では、百貨店・スーパー・コンビニ等の売上が、相変わらず一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては拡大基調にありますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営の強化を図ると共にサービス向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比5.4%増の56,359百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比0.8%増の4,539百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比3.6%増の4,921百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比3.5%増の2,899百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」や「家電製品」等が低迷し、前中間連結会計期間比5.5%減の35,286百万円となりました。

〔単品通販事業〕

食料品の売上高が順調に伸びたことに加え、(株)オージオとピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクで大幅に売上を伸ばしたことにより、前中間連結会計期間比21.8%増の12,969百万円となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

優良顧客を中心に順当に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比15.4%増の2,929百万円となりました。

〔BOT事業〕

BOT事業は安定的に売上を計上しており、今中間連結会計期間も1,190百万円の売上を計上しました。

〔カレーム事業〕

拠点数が36ヶ店に拡大したことに加え、取扱品目も多様化したことで、前中間連結会計期間比51.6%増の1,436百万円を計上することができました。

〔その他の事業〕

卸売事業とビル賃貸事業も順調に推移するとともに、今中間連結会計期間は不動産販売があった為に、前中間連結会計期間比207.9%増の2,547百万円の売上高となりました。

通期の見通し

今後の経済動向につきましては、輸出が回復する一方で、設備投資が鈍化し個人消費も弱含みで推移するものと思われる。

当社グループといたしましては、そうした環境も踏まえつつ、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期では売上高122,100百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益6,900百万円を見込んでおります。

事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は「貸金業の規則等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法などによる法的な規制を受けております。当社では内部統制・管理体制を構築し法令順守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	90,399	109,775	19,376
負債	45,447	58,732	13,284
株主資本	44,930	50,984	6,054
株主資本比率	49.7%	46.4%	3.3%

- ・ 総資産は前中間連結会計期間末比19,376百万円増加しましたが、これは主に現預金と営業貸付金が増えたことによるものです。
- ・ 負債は前中間連結会計期間末比13,284百万円増加しましたが、社債の新規発行が主な要因です。
- ・ 株主資本は主に利益剰余金の増加により、前中間連結会計期間末比6,054百万円増加しました。
- ・ その結果、株主資本比率は、3.3ポイント減少し46.4%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	771	2,193	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	1,695	120	3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	12,111	13,019	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	79	33	18
現金及び現金同等物の増減額	5,642	9,724	15,366	4,265
現金及び現金同等物の期首残高	12,792	8,536	4,256	12,792
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	-	12	12
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	7,159	18,260	11,101	8,536

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9,724百万円増の18,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は771百万円で、前中間連結会計期間に比べ2,193百万円の減少となりました。これは、仕入債務の減少額が縮小したことに加え、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得による支出が増加したものの、その他の投資による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比120百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、(株)エルドラドで取得した賃貸ビル(銀座ファーストビル)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は12,111百万円となりました。これは、社債の発行による収入が10,000百万円あったことが主な要因です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標群については下記の通りです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	42.8%	43.3%	45.8%	50.4%	46.4%
時価ベースの株主資本比率	107.1%	91.0%	83.7%	89.2%	82.1%
債務償還年数	2.9年	2.2年	2.1年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	31.8	33.3	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,239		20,764		10,628	
2. 受取手形及び 売掛金		12,928		12,748		14,190	
3. 営業貸付金		20,422		24,671		22,364	
4. 有価証券	2	1,087		1,121		2,142	
5. たな卸資産		9,398		11,073		9,753	
6. 繰延税金資産		616		650		567	
7. その他		1,746		2,344		2,557	
貸倒引当金		1,282		1,430		1,284	
流動資産合計		54,157	59.9	71,944	65.5	60,919	62.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,044		11,669		11,922	
(2) 機械装置及び 運搬具		257		240		264	
(3) 器具及び備品		240		220		227	
(4) 土地	2	13,543		15,367		14,262	
(5) 建設仮勘定		80		7		50	
有形固定資産合計		26,167	28.9	27,505	25.1	26,727	27.5
2. 無形固定資産		966		1,223		942	
無形固定資産合計		966	1.1	1,223	1.1	942	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,933		7,400		6,168	
(2) 繰延税金資産		108		-		192	
(3) その他		4,192		1,756		2,126	
貸倒引当金		126		55		61	
投資その他の資産 合計		9,107	10.1	9,102	8.3	8,426	8.7
固定資産合計		36,241	40.1	37,831	34.5	36,096	37.2
資産合計		90,399	100.0	109,775	100.0	97,015	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,558		16,993		18,513	
2. 短期借入金	2 4	2,128		6,368		4,120	
3. 1年以内償還予定社債		-		5,000		5,000	
4. 未払費用		6,196		6,376		7,191	
5. 未払法人税等		1,773		1,949		1,944	
6. 賞与引当金		541		576		485	
7. 返品調整引当金		121		118		135	
8. その他		1,006		1,171		1,490	
流動負債合計		31,327	34.7	38,554	35.1	38,880	40.1
固定負債							
1. 社債		5,000		10,000		-	
2. 転換社債		5,000		4,999		4,999	
3. 長期借入金	2	2,961		3,798		2,628	
4. 退職給付引当金		84		112		104	
5. 役員退職慰労引当金		227		236		232	
6. 新株予約権		131		129		131	
7. 繰延税金負債		-		112		-	
8. その他		715		789		1,065	
固定負債合計		14,120	15.6	20,178	18.4	9,161	9.4
負債合計		45,447	50.3	58,732	53.5	48,041	49.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		21	0.0	58	0.1	53	0.1
(資本の部)							
資本金		7,159	7.9	7,199	6.6	7,169	7.4
資本剰余金		7,556	8.4	7,595	6.9	7,565	7.8
利益剰余金		32,909	36.4	39,207	35.7	36,884	38.0
その他有価証券評価差額金		72	0.1	484	0.4	100	0.1
為替換算調整勘定		41	0.1	13	0.0	71	0.1
自己株式		2,726	3.0	3,515	3.2	2,729	2.8
資本合計		44,930	49.7	50,984	46.4	48,920	50.4
負債、少数株主持分及び資本合計		90,399	100.0	109,775	100.0	97,015	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,494	100.0		56,359	100.0		115,098	100.0
売上原価			22,354	41.8		23,826	42.3		48,206	41.9
売上総利益			31,139	58.2		32,533	57.7		66,891	58.1
売上利益調整										
1. 返品調整引当金 戻入額		135			135			135		
2. 返品調整引当金 繰入額		121	14	0.0	118	17	0.0	135	-	-
差引売上総利益			31,153	58.2		32,550	57.7		66,891	58.1
販売費及び一般 管理費	1		26,649	49.8		28,011	49.7		56,010	48.6
営業利益			4,504	8.4		4,539	8.0		10,881	9.5
営業外収益										
1. 受取利息		71			78			174		
2. 受取配当金		14			130			350		
3. 有価証券売却益		-			70			-		
4. 受取賃貸料		52			41			96		
5. 受取補償金		26			33			55		
6. 通貨スワップ・ オプション評価益		139			156			2		
7. その他		180	485	0.9	180	692	1.2	361	1,042	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		95			116			188		
2. 社債発行費		-			46			-		
3. 貸倒損失		24			-			50		
4. 貸倒引当金繰入額		25			-			-		
5. その他		95	240	0.4	147	310	0.5	95	333	0.3
経常利益			4,749	8.9		4,921	8.7		11,589	10.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1.償却債権取立益		18	18	0.0	19	19	0.0	34	34	0.0
特別損失										
1.固定資産除却損	2	90			-			90		
2.固定資産売却損		0			-			0		
3.投資有価証券 売却損		2			-			2		
4.投資有価証券 評価損		-			5			194		
5.出資金評価損		7			-			-		
6.持分変動損失		-			-			14		
7.減損損失	3	-			42			-		
8.貸倒損失		-	100	0.2	68	116	0.2	-	302	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,667	8.7		4,824	8.5		11,320	9.8
法人税、住民税 及び事業税		1,708			1,965			4,427		
法人税等調整額		147	1,855	3.5	40	1,924	3.4	93	4,521	3.9
少数株主利益			10	0.0		0	0.0		22	0.0
中間(当期) 純利益			2,801	5.2		2,899	5.1		6,777	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,511		7,565		7,511
資本剰余金増加高							
1.増資による新株発行		44		29		53	
2.転換社債の転換		-		-		0	
3.自己株式処分差益		0	44	0	29	0	54
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,556		7,595		7,565
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,594		36,884		30,594
利益剰余金増加高							
1.連結除外による 利益剰余金増加高		50		-		50	
2.中間(当期)純利益		2,801	2,852	2,899	2,899	6,777	6,827
利益剰余金減少高							
1.配当金		524		577		524	
2.新規連結による 剰余金減少高		13	537	-	577	13	537
利益剰余金中間期末 (期末)残高			32,909		39,207		36,884

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,667	4,824	11,320
減価償却費		487	478	1,012
減損損失		-	42	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		45	138	17
返品調整引当金の 減少額		14	17	-
その他引当金増加額		94	103	63
受取利息及び受取 配当金		85	208	525
支払利息		95	116	188
有価証券売却益		-	70	-
投資有価証券売却 損		2	-	2
投資有価証券評価 損		-	5	194
有形固定資産除却 損		90	-	90
有形固定資産売却 損		0	-	0
売上債権の減少額		1,455	1,457	183
営業貸付金の増加額		2,505	2,291	4,455
たな卸資産の増加額		1,492	1,310	1,849
その他流動資産の 減少額(増加額)		682	646	263
仕入債務の減少額		2,177	927	3,590
その他流動負債の 減少額		1,413	1,834	115
その他固定負債の 増加額(減少額)		288	276	57
その他		13	9	145
小計		368	886	2,442
利息及び配当金の 受取額		93	214	525
利息の支払額		92	113	154
法人税等の支払額		2,598	1,758	4,761
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,965	771	1,948

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		6	204	12
定期預金の払戻に よる収入		108	700	110
有価証券の取得に よる支出		599	407	1,702
有価証券の売却に よる収入		599	409	1,000
有形固定資産の取得 による支出		1,090	1,269	2,081
有形固定資産の売却 による収入		0	-	0
無形固定資産の取得 による支出		3	362	43
投資有価証券の取得 による支出		562	925	1,949
投資有価証券の売却 による収入		363	486	437
貸付による支出		70	419	146
貸付金回収による 収入		361	34	368
その他の投資による 支出		1,133	122	64
その他の投資の回収 による収入		215	383	967
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,816	1,695	3,114

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		0	2,250	2,015
長期借入れによる収 入		-	1,500	-
長期借入金の返済に よる支出		384	332	740
社債の発行による収 入		-	10,000	-
新株の発行による収 入		87	57	104
自己株式の売却によ る収入		0	0	0
自己株式の取得によ る支出		85	786	88
少数株主による株式 払込		-	-	11
配当金の支払額		524	577	524
財務活動によるキャッ シュ・フロー		907	12,111	778
現金及び現金同等物に 係る換算差額		46	79	18
現金及び現金同等物の 増減額		5,642	9,724	4,265
現金及び現金同等物の 期首残高		12,792	8,536	12,792
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		12	-	12
連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		2	-	2
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,159	18,260	8,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ(旧社名 (株)東洋漢方研究所)</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、当中間連結会計期間より連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、現在清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ(旧社名 (株)東洋漢方研究所)</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して税金等調整前中間(当期)純利益が42百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間連結会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前連結会計年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,004百万円は、未払費用に計上されております。</p>		<p>当連結会計年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,383百万円は、未払費用に計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,089百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円 建物及び構築物 8,165 土地 8,874</p> <p>計 17,139</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,492 長期借入金 2,916</p> <p>計 4,409</p> <p>上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,941百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 - 百万円 建物及び構築物 7,805 土地 9,979</p> <p>計 17,784</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,451 長期借入金 3,449</p> <p>計 4,900</p> <p>上記のほか、有価証券225百万円、投資有価証券692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,940</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69	計	69	貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	4,060	差引額	8,940	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,540百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 - 百万円 建物及び構築物 7,945 土地 8,874</p> <p>計 16,819</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,475 長期借入金 2,613</p> <p>計 4,089</p> <p>上記のほか、投資有価証券1,088百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,190</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74	計	74	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190
保証先	金額 (百万円)																									
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69																									
計	69																									
貸出コミットメントの総額	13,000百万円																									
借入実行残高	4,060																									
差引額	8,940																									
保証先	金額 (百万円)																									
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74																									
計	74																									
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																									
借入実行残高	1,810																									
差引額	6,190																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,845百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,552</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,498</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	3,845百万円	広告宣伝費	7,552	販売促進費	2,284	貸倒引当金繰入額	826	給料手当	3,143	賞与引当金繰入額	541	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	54	通信費	3,498	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,958百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,874</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,420</td></tr> </table> <p>3 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価格は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	3,958百万円	広告宣伝費	7,874	販売促進費	2,289	貸倒引当金繰入額	950	給料手当	3,506	賞与引当金繰入額	576	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	51	通信費	3,420	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	8,043百万円	広告宣伝費	16,110	販売促進費	5,506	貸倒引当金繰入額	1,335	給料手当	6,938	賞与引当金繰入額	485	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	116	通信費	7,441	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0
荷造運賃	3,845百万円																																																																									
広告宣伝費	7,552																																																																									
販売促進費	2,284																																																																									
貸倒引当金繰入額	826																																																																									
給料手当	3,143																																																																									
賞与引当金繰入額	541																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																									
退職給付引当金繰入額	54																																																																									
通信費	3,498																																																																									
建物及び構築物	89百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
器具及び備品	0																																																																									
荷造運賃	3,958百万円																																																																									
広告宣伝費	7,874																																																																									
販売促進費	2,289																																																																									
貸倒引当金繰入額	950																																																																									
給料手当	3,506																																																																									
賞与引当金繰入額	576																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																									
退職給付引当金繰入額	51																																																																									
通信費	3,420																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																																								
荷造運賃	8,043百万円																																																																									
広告宣伝費	16,110																																																																									
販売促進費	5,506																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,335																																																																									
給料手当	6,938																																																																									
賞与引当金繰入額	485																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																									
退職給付引当金繰入額	116																																																																									
通信費	7,441																																																																									
建物及び構築物	89百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
器具及び備品	0																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,239百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,992 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 912 現金及び現金同等物 7,159	現金及び預金勘定 20,764百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,503 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 - 現金及び現金同等物 18,260	現金及び預金勘定 10,628百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,998 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 906 現金及び現金同等物 8,536

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>430</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,143</td> <td>1,563</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,884</td> <td>880</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,612</td> <td>2,874</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154	器具及び備品	3,143	1,563	1,579	無形固定資産	1,884	880	1,003	合計	6,612	2,874	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,637</td> <td>676</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,982</td> <td>1,819</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,835</td> <td>899</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,455</td> <td>3,395</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,637	676	961	器具及び備品	2,982	1,819	1,163	無形固定資産	1,835	899	935	合計	6,455	3,395	3,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>555</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,903</td> <td>1,533</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,878</td> <td>962</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>3,051</td> <td>3,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029	器具及び備品	2,903	1,533	1,369	無形固定資産	1,878	962	915	合計	6,366	3,051	3,315
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154																																																											
器具及び備品	3,143	1,563	1,579																																																											
無形固定資産	1,884	880	1,003																																																											
合計	6,612	2,874	3,737																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,637	676	961																																																											
器具及び備品	2,982	1,819	1,163																																																											
無形固定資産	1,835	899	935																																																											
合計	6,455	3,395	3,060																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029																																																											
器具及び備品	2,903	1,533	1,369																																																											
無形固定資産	1,878	962	915																																																											
合計	6,366	3,051	3,315																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,183百万円 1年超 2,768百万円 合計 3,951百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,152百万円 1年超 2,118百万円 合計 3,271百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,153百万円 1年超 2,378百万円 合計 3,532百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 615百万円 支払利息相当額 56百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 655百万円 減価償却費相当額 603百万円 支払利息相当額 44百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,344百万円 減価償却費相当額 1,240百万円 支払利息相当額 106百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,095	1,482	387
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,462	1,381	80
その他	500	356	143
その他	917	875	41
合計	3,975	4,096	121

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	912
非上場債券	70
非上場株式(店頭売買株式を除く)	512

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,217	2,059	842
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,621	1,537	84
その他	312	373	60
その他	1,108	1,104	4
合計	4,260	5,075	814

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他	500
その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500
その他	1,868

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について5百万円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,195	1,541	346
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,458	1,297	161
その他	312	312	0
その他	1,047	1,031	15
合計	4,015	4,183	168

(注) 当連結会計年度において194百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド及び中期国債ファンド	1,607
非上場債券	40
非上場株式	440
その他	1,600

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	177	0	0
	買建 コール米ドル	177	17	11
	スワップ取引 米ドル	4,284	135	135
	合計	4,461	152	147

当中間連結会計期間末（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	106	8	4
	買建 コール米ドル	106	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,910	98	98
	合計	4,016	106	102

前連結会計年度末（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	141	18	13
	買建 コール米ドル	141	0	0
	スワップ取引 米ドル	4,155	505	505
	合計	4,296	523	518

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	37,333	4,951	6,040	2,538	2,630	53,494	-	53,494
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1	-	198	210	210	-
計	37,343	4,951	6,042	2,538	2,829	53,705	210	53,494
営業費用	36,281	4,610	4,931	1,592	1,834	49,250	260	48,989
営業利益	1,062	341	1,110	946	995	4,454	49	4,504

（注）1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- （1）カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- （2）頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- （3）単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- （4）金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- （5）その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,286	12,969	2,929	1,190	1,436	2,547	56,359	-	56,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	-	133	-	53	186	186	-
計	35,286	12,969	2,929	1,323	1,436	2,600	56,546	186	56,359
営業費用	34,556	11,662	1,810	147	1,641	2,214	52,033	212	51,820
営業利益	730	1,306	1,118	1,176	205	386	4,513	26	4,539

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) その他の事業 | ビル賃貸事業・卸売事業等 |

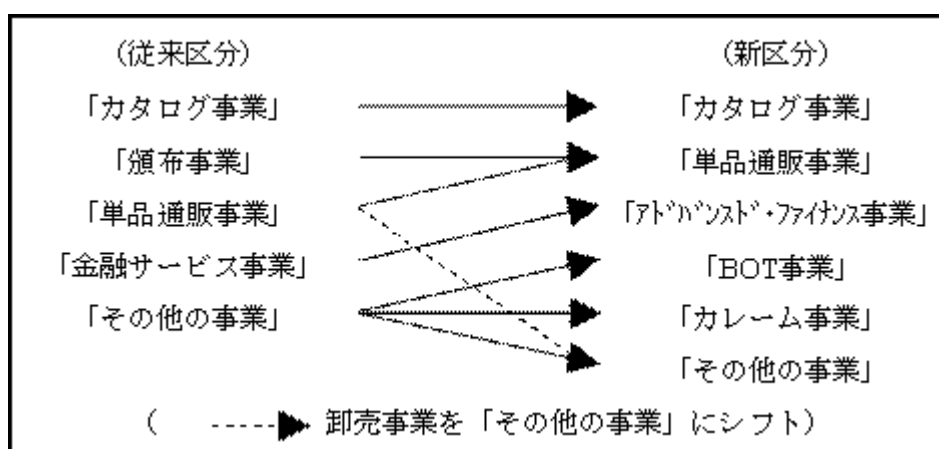
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」

従来区分と新区分の関係は以下の通りとなります。



なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	37,333	10,648	2,538	1,199	947	827	53,494	-	53,494
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	2	-	116	-	86	216	216	-
計	37,343	10,651	2,538	1,316	947	913	53,710	216	53,494
営業費用	36,267	9,228	1,558	58	1,256	827	49,199	209	48,989
営業利益	1,075	1,422	979	1,257	309	86	4,511	6	4,504

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	79,632	23,889	5,266	2,133	2,364	1,812	115,098	-	115,098
（2）セグメント間の内部売上 高 又は振替高	12	3	-	274	-	169	460	460	-
計	79,644	23,892	5,266	2,408	2,364	1,982	115,558	460	115,098
営業費用	75,417	21,431	3,155	136	2,750	1,777	104,669	452	104,217
営業利益	4,227	2,461	2,110	2,271	386	204	10,889	7	10,881

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（１）外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	-	115,098
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	-	433	447	447	-
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	447	115,098
営業費用	75,395	10,763	11,549	3,227	3,732	104,668	450	104,217
営業利益	4,249	258	2,231	2,038	2,100	10,877	3	10,881

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1株当たり純資産額	1,946円91銭	1株当たり純資産額	2,026円02銭	1株当たり純資産額	2,119円40銭																						
1株当たり中間純利益	121円38銭	1株当たり中間純利益	114円84銭	1株当たり当期純利益	293円63銭																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	114円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	108円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円28銭																						
<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計期間における1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計期間における1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,688円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 110円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,688円70銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭	1株当たり中間純利益 110円42銭	1株当たり当期純利益 278円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,769円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 110円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円07銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,769円92銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭	1株当たり中間純利益 110円34銭	1株当たり当期純利益 266円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円07銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	1,850円43銭	1株当たり当期純利益	278円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																										
1株当たり純資産額 1,688円70銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭																										
1株当たり中間純利益 110円42銭	1株当たり当期純利益 278円70銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭																										
前中間連結会計期間	前連結会計年度																										
1株当たり純資産額 1,769円92銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭																										
1株当たり中間純利益 110円34銭	1株当たり当期純利益 266円94銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円07銭																										
1株当たり純資産額	1,850円43銭																										
1株当たり当期純利益	278円70銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭																										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,801	2,899	6,777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,801	2,899	6,777
期中平均株式数(千株)	23,084	25,252	23,081
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	7
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(2)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,424	1,467	1,387
(うち転換社債)	(1,334)	(1,467)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

5. 販売の状況

セグメント別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
カタログ事業	37,333	69.8%	35,286	62.6%	79,632	69.2%
単品通販事業	10,648	19.9	12,969	23.0	23,889	20.8
アドバンスド・ファイナ ンス事業	2,538	4.7	2,929	5.2	5,266	4.6
BOT事業	1,199	2.2	1,190	2.1	2,133	1.8
カレーム事業	947	1.8	1,436	2.6	2,364	2.0
その他の事業	827	1.6	2,547	4.5	1,812	1.6
合計	53,494	100.0	56,359	100.0	115,098	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更いたしました。

なお、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度においては変更後の区分に組替えて記載しております。